平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月８日

上場会社名	日本特殊陶業株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	５３３４	ＵＲＬ	http://www.ngkntk.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名)	尾堂　真一
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 経理部長	(氏名)	成田　宜隆　(TEL)052(872)5918
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月６日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績(平成24年４月１日～平成25年３月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	302,798	6.3	23,754	△3.0	27,674	16.6	20,909	△18.1
24年３月期	284,746	5.8	24,478	△14.9	23,740	△13.3	25,524	7.8

(注)包括利益　25年３月期　37,721百万円(67.9%)　24年３月期　22,465百万円(47.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年３月期	96.06	―	8.4	7.8	7.8
24年３月期	117.25	―	11.3	7.0	8.6

(参考)持分法投資損益　25年３月期　575百万円　24年３月期　△25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年３月期	366,489	268,309	72.7	1,223.41
24年３月期	340,295	235,613	68.8	1,075.24

(参考)自己資本　25年３月期　266,295百万円　24年３月期　234,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	26,194	△15,442	△15,495	49,874
24年３月期	21,079	△15,850	△4,688	51,824

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00	4,789	18.8	2.1
25年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00	4,788	22.9	1.9
26年３月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		20.4	

３．平成26年３月期の連結業績予想(平成25年４月１日～平成26年３月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第２四半期(累計)	148,500	11.9	16,200	64.2	16,500	76.7	9,300	22.5	42.73
通期	305,000	0.7	38,000	60.0	39,000	40.9	23,500	12.4	107.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	無
② ①以外の会計方針の変更	有
③ 会計上の見積りの変更	有
④ 修正再表示	無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 14 条の７(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものです。詳細は、添付資料 P.21「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	25 年３月期	223,544,820 株	24 年３月期	223,544,820 株
②期末自己株式数	25 年３月期	5,877,441 株	24 年３月期	5,864,626 株
③期中平均株式数	25 年３月期	217,674,030 株	24 年３月期	217,686,966 株

(参考)個別業績の概要

１．平成 25 年３月期の個別業績(平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年３月期	220,328	△2.0	17,708	45.3	20,925	28.4	15,737	△35.7
24 年３月期	224,811	△2.7	12,185	△19.6	16,302	△23.2	24,475	14.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年３月期	72.30	―
24 年３月期	112.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年３月期	306,257	221,803	72.4	1,019.00
24 年３月期	299,909	206,424	68.8	948.29

(参考)自己資本 25 年３月期 221,803 百万円 24 年３月期 206,424 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P.２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 2
（１）経営成績に関する分析 2
（２）財政状態に関する分析 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 7
２．企業集団の状況 8
３．経営方針 10
（１）会社の経営の基本方針 10
（２）目標とする経営指標 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 10
（４）会社の対処すべき課題 11
４．連結財務諸表 12
（１）連結貸借対照表 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 14
連結損益計算書 14
連結包括利益計算書 15
（３）連結株主資本等変動計算書 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 19
（継続企業の前提に関する注記） 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 19
（会計方針の変更） 21
（会計上の見積りの変更） 21
（連結貸借対照表関係） 22
（連結損益計算書関係） 23
（連結株主資本等変動計算書関係） 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 25
（セグメント情報） 26
（１株当たり情報） 28
（重要な後発事象） 28
（開示の省略） 28
５．個別財務諸表 29
（１）貸借対照表 29
（２）損益計算書 31
（３）株主資本等変動計算書 32
６．役員の異動（平成 25 年６月 27 日付） 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における世界経済は、中国では欧州向け輸出の停滞などにより、景気減速感が強まりましたが、年度後半にかけては政府の公共投資拡大を中心とした景気対策に支えられ、景気持ち直しの動きが見られました。ＡＳＥＡＮ諸国においては内需が成長を支え、特にタイでは前年度の洪水被害から大きく回復しました。一方、欧州では、各国の緊縮財政政策を背景に域内需要の低迷が続き、雇用・所得環境の悪化や南欧諸国を中心とした欧州債務問題の再燃懸念により景気悪化が続きました。米国では、緩やかな景気回復が続きましたが、財政問題を抱え、また高水準の失業率が継続しました。わが国経済におきましては、東日本大震災後の復旧・復興に向けた活動が本格化し、内需を押し上げた一年でした。また年度前半においては世界経済減速の影響により株式市場は低迷、為替市場では超円高水準が続きましたが、昨年 12 月の政権交代以降、株価が急騰、為替相場も円安が大きく進行し、今後、輸出産業においては企業の業績改善が期待される状況となりました。

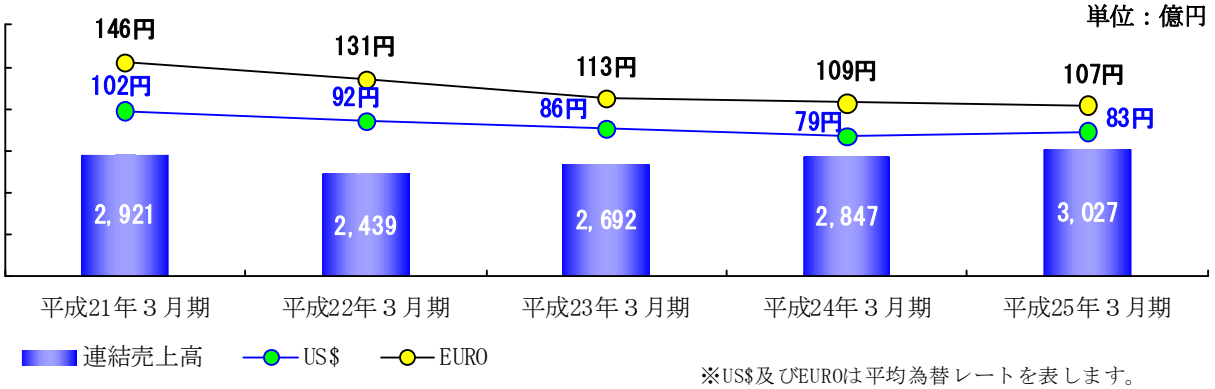
当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られましたが、米国や中国を中心として世界的に新車需要は堅調に推移しました。また、わが国におきましても年度前半におけるエコカー補助金制度による販売奨励や、震災復興需要により堅調に推移しました。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、スマートフォン市場が拡大し、またタブレット端末の販売が好調に推移しました。

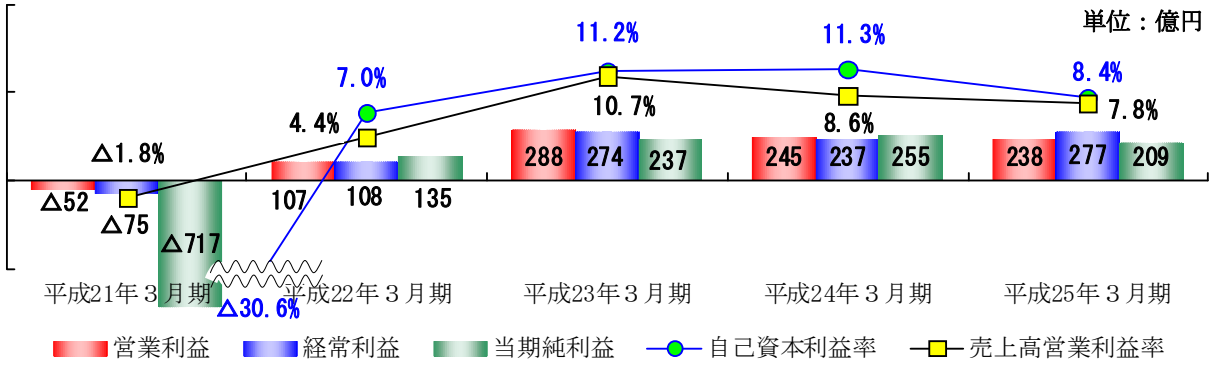
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は 3,027 億 98 百万円(前連結会計年度比 6.3%増)、営業利益 237 億 54 百万円(前連結会計年度比 3.0%減)、経常利益 276 億 74 百万円(前連結会計年度比 16.6%増)、当期純利益は 209 億９百万円(前連結会計年度比 18.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、欧州 NGK スパークプラグ有限会社（ドイツ）他 16 社の連結子会社につきまして、決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更し、また中国、メキシコにある連結子会社３社及び韓国にある持分法適用関連会社１社につきまして、３月 31 日に仮決算を行いました。これにより連結対象としている全ての子会社及び関連会社が、親会社と同一の決算日にて決算を行っています。

決算日を統一する理由は、将来適用が検討されているＩＦＲＳ(国際財務報告基準)に備えるとともに、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としたものです。これにより、当該子会社 20 社及び関連会社１社は、平成 24 年１月１日から平成 25 年３月 31 日までの 15 ヶ月の経営成績が反映されています。この期間変更により、売上高は 390 億円、営業利益は 38 億円、経常利益は 40 億円、当期純利益は 22 億円の増加となっています。



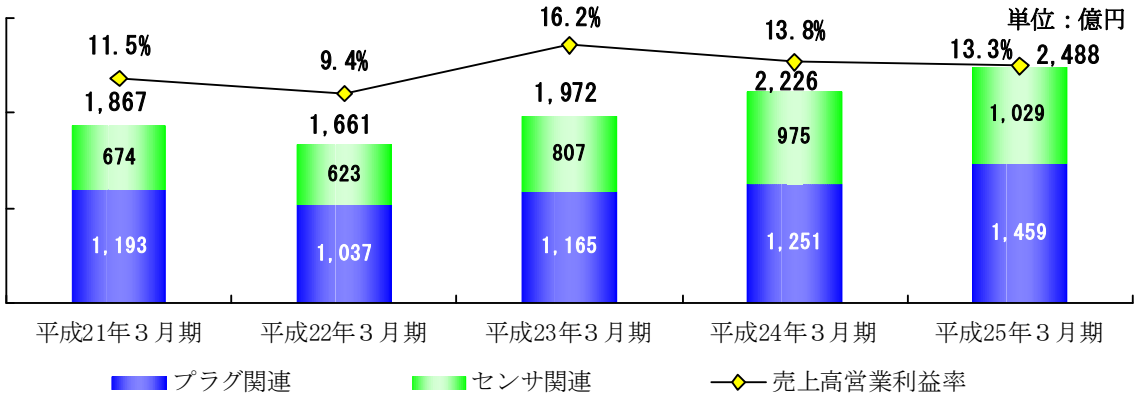
※US$及びEUROは平均為替レートを表します。



〈自動車関連〉

当事業は、欧州地域では新車販売不振の影響を受けましたが、北米地域では出荷が堅調に推移しました。また年度前半は円高影響を受け、売上高が大きく目減りしましたが、年度後半以降は為替相場が円安へ転じ、売上高に追い風となりました。

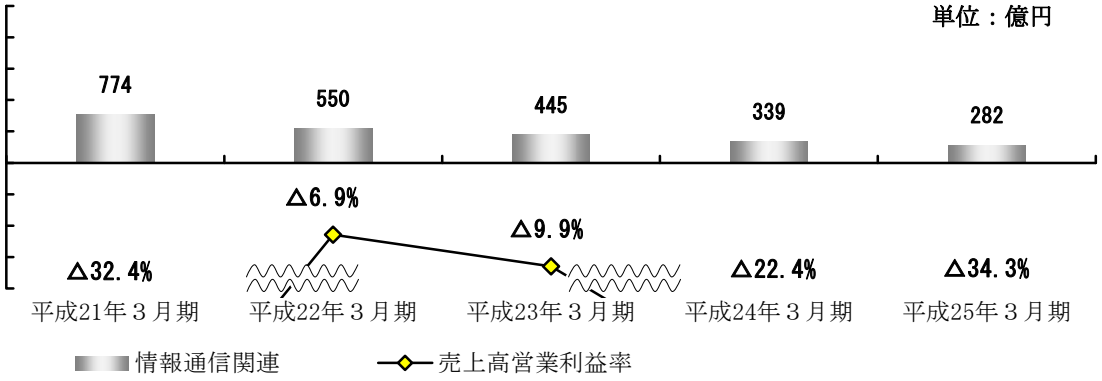
この結果、当事業の売上高は 2,487 億 95 百万円(前連結会計年度比 11.7%増)、営業利益は 331 億 59 百万円(前連結会計年度比 8.0%増)となりました。



〈情報通信関連〉

当事業は、主力のパソコンＣＰＵ用ＩＣパッケージにおいて客先在庫調整により出荷低調が続きました。また年度前半は、為替相場における円高影響を受け、売上高が大きく目減りしました。

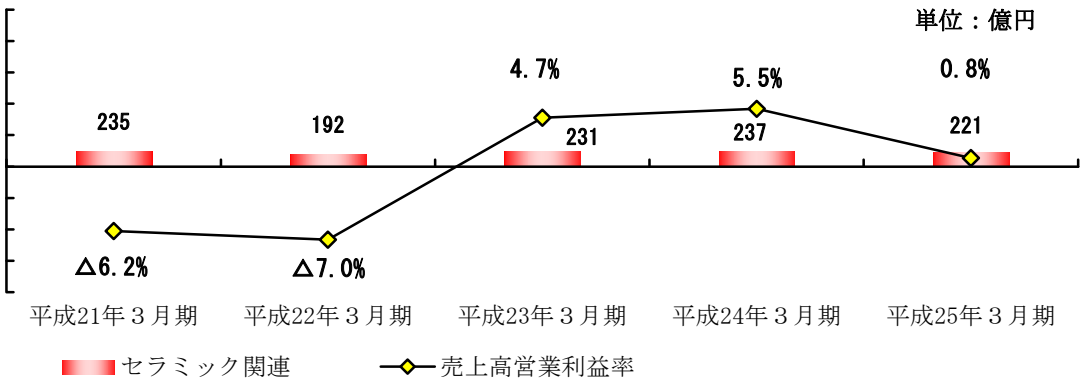
この結果、当事業の売上高は 282 億 38 百万円(前連結会計年度比 16.7%減)、営業損失は 96 億 77 百万円（前連結会計年度は 75 億 83 百万円の営業損失）となりました。



〈セラミック関連〉

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主として北米地域で堅調に推移しましたが、欧州地域においては低調が続きました。また産業用機器向けの製品出荷は客先での在庫調整や半導体市況の低迷を受け、厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の売上高は 220 億 54 百万円(前連結会計年度比 7.1%減)、営業利益は１億 68 百万円（前連結会計年度比 87.1%減）となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は 37 億 11 百万円(前連結会計年度比 17.2%減)、営業利益は１億３百万円(前連結会計年度比 105.0%増)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度は、欧州の金融不安や米国の財政問題、新興国の景気後退懸念等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを１US$=90 円、１Euro=115 円を前提に、売上高は 3,050 億円(当連結会計年度比 0.7%増)、営業利益は 380 億円（当連結会計年度比 60.0%増)、経常利益は 390 億円(当連結会計年度比 40.9%増)、当期純利益は 235 億円(当連結会計年度比 12.4%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、米国や中国を中心とした堅調な海外需要により、売上高 2,482 億 50 百万円(当連結会計年度比 0.2%減)、営業利益 431 億 30 百万円(当連結会計年度比 30.1%増)となる見込みです。平成 25 年４月に、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合して発足しましたテクニカルセラミックス関連事業分野においては、半導体関連では国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進め、設計・開発に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指し、売上高 317 億 20 百万円(当連結会計年度比 12.3%増)、営業損失 63 億 70 百万円(当連結会計年度　営業損失 96 億 77 百万円)となる見込みです。セラミック関連では、更なる安定した収益体制を確立し、売上高 210 億 80 百万円(当連結会計年度比 4.4%減)、営業利益 12 億 40 百万円(当連結会計年度比 634.3%増)となる見込みです。

なお、平成 25 年３月期実績には、海外の連結子会社 20 社及び関連会社１社における決算日変更等により 15 ヶ月の経営成績が反映されており、この変更により、売上高は 390 億 63 百万円、営業利益は 38 億 25 百万円、経常利益は 40 億 13 百万円、当期純利益は 22 億 65 百万円の増加となっています。

次期の設備投資額につきましては、自動車関連事業におけるスパークプラグの生産工場の投資を始め、更なる事業強化を目指し、538 億円を予定しています。

【セグメント別　平成 25 年３月期実績及び平成 26 年３月期業績予想】

	平成 25 年３月期 実績			平成 26 年３月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	**248,795**	**33,159**	**自動車関連**	**248,250**	△0.2	**43,130**	30.1
(プラグ関連)	145,882		(プラグ関連)	144,680			
(センサ関連)	102,912		(センサ関連)	103,570			
			テクニカル セラミックス関連	**52,800**	5.0	**△5,130**	―
情報通信関連	**28,238**	**△9,677**	(半導体関連)	**31,720**	12.3	**△6,370**	―
セラミック関連	**22,054**	**168**	(セラミック関連)	**21,080**	△4.4	**1,240**	634.3
その他	**3,711**	**103**	**その他**	**3,950**	6.4	**0**	―
合　　計	**302,798**	**23,754**	**合　　計**	**305,000**	0.7	**38,000**	60.0

【設備投資額及び減価償却費の平成 25 年３月期実績及び平成 26 年３月期予想】

	平成 25 年３月期 実績		平成 26 年３月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	**24,012**	**設備投資額**	**53,800**	29,787
自動車関連	17,960	自動車関連	45,803	27,842
情報通信関連	4,204	テクニカル セラミックス関連	7,962	1,920
セラミック関連	1,837			
その他	10	その他	35	25
減価償却費	**12,798**	**減価償却費**	**12,700**	△98
自動車関連	10,157	自動車関連	9,956	△201
情報通信関連	1,546	テクニカル セラミックス関連	2,731	98
セラミック関連	1,086			
その他	7	その他	13	5

(注)平成25年４月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。平成25年３月期実績における情報通信関連、セラミック関連は、平成26年３月期予想におけるテクニカルセラミックス関連の半導体関連、セラミック関連に相当します。

（2）財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	206,897	210,240
固定資産	133,398	156,248
資産　合計	340,295	366,489
流動負債	58,217	51,298
固定負債	46,464	46,881
負債　合計	104,682	98,180
純資産	235,613	268,309
負債純資産　合計	340,295	366,489

当連結会計年度末の総資産は、主として有形固定資産が増加し、前連結会計年度末比 261 億 93 百万円増加の 3,664 億 89 百万円となりました。また負債は、主として社債の償還により、前連結会計年度末比 65 億２百万円減少の 981 億 80 百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益及び為替換算調整勘定の影響により、前連結会計年度末比 326 億 95 百万円増加の 2,683 億９百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,079	26,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	△15,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,688	△15,495
現金及び現金同等物の期末残高	51,824	49,874

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前当期純利益が増加したことにより当活動による収入は、前連結会計年度から 51 億 14 百万円増加の 261 億 94 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から４億７百万円減少の 154 億 42 百万円となりました。これは投資有価証券（債券）の売却及び償還による収入が増加したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 108 億７百万円増加の 154 億 95 百万円となりました。主として社債の償還によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 27 億 93 百万円を加えた純額で 19 億 49 百万円減少し 498 億 74 百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期	平成 24 年３月期	平成 25 年３月期
自己資本比率(%)	61.9	64.2	68.8	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	83.5	73.3	75.5	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.0	1.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.8	54.7	33.5	45.1

（注１） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注２） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注３） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
（注４） 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 25 年３月期の１株当たり配当金につきましては、中間配当を 11.0 円、期末配当は 11.0 円とし、年間 22.0 円としました。また、平成 26 年３月期の１株当たり配当金については、普通配当金として年間 22.0 円を予定しています。

２．企業集団の状況

（事業の内容）

当企業集団は日本特殊陶業㈱(以下「当社」)、子会社 34 社、関連会社７社で構成され、自動車関連製品、情報通信関連製品、セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ㈱・㈱日特製作所をはじめとした国内子会社６社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業㈲でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業㈱をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 11 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ㈲をはじめとした海外販売子会社 10 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈情報通信関連〉

当事業は、ＩＣパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び関連会社１社が製造販売を行っている他、当社から子会社 NTK セラミック㈱へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー㈱をはじめとした海外販売子会社７社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

〈セラミック関連〉

当事業は、工作機械用の切削工具や半導体製造装置用部品をはじめとした産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から㈱神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社３社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業㈲でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック㈱で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

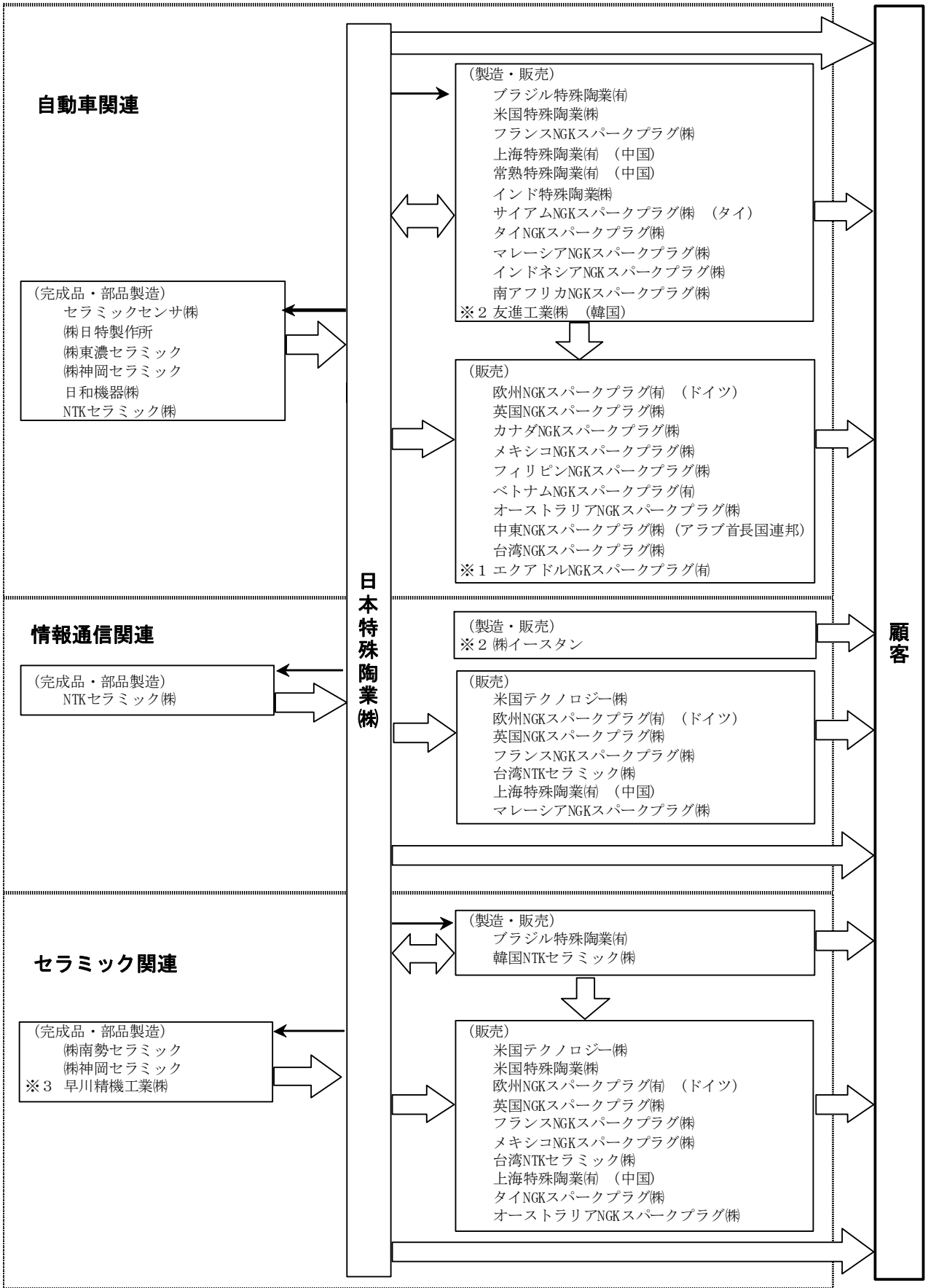
一方、欧州 NGK スパークプラグ㈲をはじめとした海外販売子会社 10 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

〈その他〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社㈱日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス㈱にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



（その他）

米国ホールディング㈱	（米国子会社統括）
㈱日特運輸	（運送業）
日特アルファサービス㈱	（福利厚生サービス）
※２ 東海耐摩工具㈱	（金型・治工具製造販売）
他 関連会社３社	

⇨ 製品の流れを表します。

→ 原材料・部品の流れを表します。

無印 連結子会社
※１ 非連結・持分法非適用子会社
※２ 持分法適用関連会社
※３ 持分法非適用関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

（２）目標とする経営指標

ＲＯＥ　（株主資本当期純利益率）	８％以上
売上高営業利益率	10%以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的Ｎｏ．１企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化→新化→進化」の３年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。

当連結会計年度は、第５次中期経営計画『日特進化論、深化の３年』の３年目に当たりました。この３年間は、当社グループを取り巻く環境変化の認識を持つべく、現業の深掘りと新ビジネスの種まきを方針の柱として、事業基盤の強化とさらなる発展への足掛りの構築に努めてまいりました。

次の３年間は、第６次中期経営計画として『日特進化論、新化の３年』がテーマとなっています。この３年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しました。具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

（基本方針）

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

（取組課題）

- 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ものづくりのための現場力強化
- 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人”財”を輩出する仕組の構築
- 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ＣＳＲの徹底及びグローバル展開

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業分野においては、圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでまいります。

情報通信関連事業は、国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進め、設計・開発に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指します。

セラミック関連事業は、安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでまいります。

新規事業への取り組みに対しては、前年４月に発足させた新規事業推進本部と本年４月に新規事業推進本部から独立させたＳＯＦＣプロジェクトを中心に新規商品の開発に力を注いでまいります。

これらの課題に対しまして、前年４月に導入しました執行役員制度を活かし、意思決定及び執行をよりスピーディに行っていきます。

（4）会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

① ＣＳＲの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、ＣＳＲ委員会を通して、ＣＳＲ方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などＣＳＲ推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたＣＳＲ活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

③ 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。本年４月１日付にて発足した、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中での“ものづくり”を“ひとづくり”という基本に返り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、前年に発足した、社長執行役員直轄である新規事業推進本部と、本年４月１日付にて新規事業推進本部から独立させたＳＯＦＣプロジェクトを中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10 年、20 年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

⑤ 本社部門のコントロール機能強化及びグローバル化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が必要ですが、これからの本社機能は事業に対するサポートだけでなく、経営に資する＝全体を統制・監理していく横串機能であらねばならないと考えます。また海外輸出比率が高い当社にとって本社部門は、事業部門や国内及び海外子会社の管理部門とグローバルに連携して機能強化を果たしていく必要があります。

このため、前年に本社事務部門を統合する経営管理本部を作りました。経営管理本部では、最小限の本社機能から脱却し、全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化していき、グローバルに経営と事業の双方に大きく貢献していくことを目指していきます。

⑥ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける 10 年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の３つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人財育成とその環境づくりを強化していきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	24,557
受取手形及び売掛金	※4 50,727	※4 53,103
有価証券	57,069	46,079
たな卸資産	※1 62,061	※1 67,845
繰延税金資産	8,626	8,805
その他	8,119	10,148
貸倒引当金	△171	△299
流動資産合計	206,897	210,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	40,334
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	30,157
土地	15,017	15,131
建設仮勘定	2,721	8,966
その他（純額）	2,091	2,484
有形固定資産合計	※2 83,483	※2 97,073
無形固定資産		
ソフトウエア	4,184	3,590
その他	194	235
無形固定資産合計	4,379	3,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 42,872	※3 52,770
繰延税金資産	843	925
その他	1,921	1,755
貸倒引当金	△101	△103
投資その他の資産合計	45,536	55,347
固定資産合計	133,398	156,248
資産合計	340,295	366,489

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,557	18,814
短期借入金	1,250	1,432
1年内償還予定の社債	10,000	―
リース債務	310	302
未払法人税等	1,238	4,854
繰延税金負債	76	94
その他	21,784	25,799
流動負債合計	58,217	51,298
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	683
退職給付引当金	17,728	17,401
負ののれん	32	16
繰延税金負債	1,142	2,334
その他	1,722	1,446
固定負債合計	46,464	46,881
負債合計	104,682	98,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	167,561
自己株式	△7,525	△7,539
株主資本合計	246,609	262,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	16,175
為替換算調整勘定	△24,366	△12,596
その他の包括利益累計額合計	△12,550	3,579
少数株主持分	1,555	2,013
純資産合計	235,613	268,309
負債純資産合計	340,295	366,489

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	284,746	302,798
売上原価	※1 213,408	※1 229,529
売上総利益	71,337	73,269
販売費及び一般管理費		
販売費	24,121	23,960
一般管理費	22,738	25,554
販売費及び一般管理費合計	※2 46,859	※2 49,514
営業利益	24,478	23,754
営業外収益		
受取利息	1,378	1,118
受取配当金	594	683
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	―	575
為替差益	―	1,625
その他	817	1,516
営業外収益合計	2,807	5,535
営業外費用		
支払利息	630	556
持分法による投資損失	25	―
為替差損	1,340	―
休止固定資産減価償却費	898	392
その他	650	666
営業外費用合計	3,545	1,615
経常利益	23,740	27,674
特別利益		
固定資産売却益	82	631
特別利益合計	82	631
特別損失		
固定資産処分損	230	513
減損損失	1,141	―
投資有価証券評価損	552	63
特別損失合計	1,923	576
税金等調整前当期純利益	21,899	27,729
法人税、住民税及び事業税	4,076	8,059
法人税等調整額	△7,951	△1,554
法人税等合計	△3,874	6,504
少数株主損益調整前当期純利益	25,774	21,225
少数株主利益	249	315
当期純利益	25,524	20,909

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	25,774	21,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,396	4,342
為替換算調整勘定	△4,555	11,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△149	630
その他の包括利益合計	△3,308	16,496
包括利益	22,465	37,721
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	22,396	37,040
少数株主に係る包括利益	69	680

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
当期首残高	55,162	54,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△336	－
当期変動額合計	△337	－
当期末残高	54,824	54,824
利益剰余金		
当期首残高	138,071	151,440
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
当期純利益	25,524	20,909
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△7,365	－
当期変動額合計	13,369	16,120
当期末残高	151,440	167,561
自己株式		
当期首残高	△15,202	△7,525
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	7,702	－
当期変動額合計	7,676	△13
当期末残高	△7,525	△7,539
株主資本合計		
当期首残高	225,901	246,609
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
当期純利益	25,524	20,909
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	20,708	16,106
当期末残高	246,609	262,716

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,433	11,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,382	4,360
当期変動額合計	1,382	4,360
当期末残高	11,815	16,175
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,856	△24,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,510	11,770
当期変動額合計	△4,510	11,770
当期末残高	△24,366	△12,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,422	△12,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,128	16,130
当期変動額合計	△3,128	16,130
当期末残高	△12,550	3,579
少数株主持分		
当期首残高	1,681	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	458
当期変動額合計	△126	458
当期末残高	1,555	2,013
純資産合計		
当期首残高	218,159	235,613
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
当期純利益	25,524	20,909
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,254	16,588
当期変動額合計	17,453	32,695
当期末残高	235,613	268,309

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,899	27,729
減価償却費	15,438	12,798
減損損失	1,141	－
のれん償却額	10	△16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	134	△395
受取利息及び受取配当金	△1,973	△1,801
支払利息	630	556
持分法による投資損益（△は益）	25	△575
固定資産処分損益（△は益）	147	△118
投資有価証券評価損益（△は益）	552	63
売上債権の増減額（△は増加）	△8,096	4,674
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,342	1,559
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,508	△12,720
その他	1,075	△2,640
小計	24,133	29,112
利息及び配当金の受取額	1,810	2,126
利息の支払額	△629	△580
法人税等の支払額	△4,234	△4,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,079	26,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	68	354
有価証券の純増減額（△は増加）	△5,286	△1,186
有形固定資産の取得による支出	△12,471	△19,467
有形固定資産の売却による収入	297	921
無形固定資産の取得による支出	△427	△992
投資有価証券の取得による支出	△4,630	△8,986
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,570	13,801
その他	29	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	△15,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	598	△90
社債の償還による支出	－	△10,000
自己株式の取得による支出	△30	△14
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△4,785	△4,794
その他	△474	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,688	△15,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△604	2,793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63	△1,949
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1　51,824	※1　49,874

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　33 社

・　海　外　24 社・・・ 米国特殊陶業㈱
米国テクノロジー㈱
英国 NGK スパークプラグ㈱
欧州 NGK スパークプラグ㈲
フランス NGK スパークプラグ㈱
ブラジル特殊陶業㈲
上海特殊陶業㈲
オーストラリア NGK スパークプラグ㈱　他

・　国　内　９社・・・ セラミックセンサ㈱
㈱日特製作所
㈱神岡セラミック
NTK セラミック㈱　他

(2) 連結範囲の異動

（　新　規　）　１社

・　海　外　１社・・・ ベトナム NGK スパークプラグ㈲

新規に設立したベトナム NGK スパークプラグ㈲を連結の範囲に含めています。

(3) 非連結子会社　１社

・　海　外　１社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ㈲

同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社　３社

・　海　外　１社・・・ 友進工業㈱

・　国　内　２社・・・ 東海耐摩工具㈱
㈱イースタン

㈱イースタンについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 主要な持分法非適用会社

・非連結子会社　・・・ エクアドル NGK スパークプラグ㈲

・関連会社　・・・ 早川精機工業㈱

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日（３月 31 日）と異なる会社は、友進工業㈱であり、決算日は 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日（３月 31 日）と異なる会社は、上海特殊陶業㈲、常熟特殊陶業㈲及びメキシコ NGK スパークプラグ㈱の３社であり、決算日は 12 月 31 日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、当連結会計年度より、連結子会社 17 社(欧州 NGK スパークプラグ㈲他)は、決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更しています。また、決算日が連結決算日と異なる連結子会社３社及び持分法適用関連会社１社は、３月 31 日に仮決算を行う方法に変更しています。

この変更の理由は、将来適用が検討されているＩＦＲＳ(国際財務報告基準)に備えるとともに親会社と同一の決算日にて決算を行い、当社グループとして効率的な経営計画の策定と決算業務の精度向上を図ることを目的としています。

これにより、当該連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しています。この期間変更により、売上高は39,063百万円、営業利益は3,825百万円、経常利益は4,013百万円、当期純利益は2,265百万円の増加となっています。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産　主として移動平均法による原価法
（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社　定額法

在外連結子会社　主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっています。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間　発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね５年）で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は2,637百万円減少しています。この結果、当連結会計年度の営業利益は2,122百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,344百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、当連結会計年度より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,667百万円減少しています。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,425百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
商品及び製品	38,648 百万円	41,703 百万円
仕掛品	15,896 百万円	17,364 百万円
原材料及び貯蔵品	7,516 百万円	8,776 百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
有形固定資産の減価償却累計額	287,019 百万円	294,750 百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
投資有価証券（株式）	2,339 百万円	5,872 百万円

※４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
受取手形	57 百万円	67 百万円

５　保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
従業員（住宅購入者等）	64 百万円	51 百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上原価	520 百万円	1,079 百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
減価償却費	2,165 百万円	2,239 百万円
貸倒引当金繰入額	103 百万円	163 百万円
退職給付費用	782 百万円	828 百万円
役員報酬及び給料手当	16,368 百万円	18,094 百万円
荷造運送費	6,335 百万円	5,882 百万円
広告宣伝費	3,822 百万円	4,030 百万円
研究開発費	3,542 百万円	3,733 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位　株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式総数 普通株式(注１)	229,544,820	―	6,000,000	223,544,820
自己株式数 普通株式(注２、３)	11,839,416	28,508	6,003,298	5,864,626

(注) １．発行済株式総数の減少 6,000,000 株は、自己株式の消却によるものです。
２．自己株式数の増加 28,508 株は、単元未満株式の買取による増加です。
３．自己株式数の減少6,003,298株は、自己株式の消却による減少6,000,000株及び単元未満株式の売渡による減少3,298株です。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 23 年５月６日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 23 年3月 31 日	平成 23 年６月８日
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 23 年9月 30 日	平成 23 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年５月８日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年６月７日

当連結会計年度(自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位　株）

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	―	―	223,544,820
自己株式数 普通株式(注１、２)	5,864,626	13,474	659	5,877,441

(注) １．自己株式数の増加 13,474 株は、単元未満株式の買取による増加です。
２．自己株式数の減少659株は、単元未満株式の売渡による減少です。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 24 年５月８日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 24 年3月 31 日	平成 24 年６月７日
平成 24 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	2,394	11.00	平成 24 年9月 30 日	平成 24 年 11 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年５月８日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,394	11.00	平成 25 年3月 31 日	平成 25 年６月６日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	20,463 百万円	24,557 百万円
有価証券勘定	57,069 百万円	46,079 百万円
計	77,533 百万円	70,637 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,293 百万円	△5,668 百万円
現金同等物以外の有価証券	△20,415 百万円	△15,094 百万円
現金及び現金同等物	51,824 百万円	49,874 百万円

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「情報通信関連」及び「セラミック関連」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「情報通信関連」は、ＣＰＵ用ＩＣパッケージをはじめ、移動体通信、各種ＯＡ機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。「セラミック関連」は、切削工具、産業機器部品及び医療用機器の製造販売を行っています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社 17 社(欧州 NGK スパークプラグ㈲他)について、決算日を 12 月 31 日から３月 31 日に変更しています。また、決算日が連結決算日と異なる連結子会社３社及び持分法適用関連会社１社について、３月 31 日に仮決算を行う方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べ、自動車関連の売上高は 36,547 百万円、セグメント利益は 3,758 百万円、情報通信関連の売上高は 1,118 百万円、セグメント損失は 43 百万円、セラミック関連の売上高は 1,396 百万円、セグメント利益は 110 百万円、それぞれ増加しています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が自動車関連において 1,929 百万円、セラミック関連において 113 百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において 79 百万円減少しています。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、当連結会計年度より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が自動車関連において 1,303 百万円、セラミック関連において 122 百万円増加しています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746	－	284,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	222,635	33,891	23,737	280,265	4,480	284,746	－	284,746
セグメント利益又は損失(△)	30,703	△7,583	1,307	24,427	50	24,478	－	24,478
セグメント資産	276,425	33,654	28,820	338,900	1,395	340,295	－	340,295
その他の項目								
減価償却費	12,259	1,835	1,328	15,424	14	15,438	－	15,438
減損損失	－	1,141	－	1,141	－	1,141	－	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,854	1,294	856	14,004	0	14,004	－	14,004

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,795	28,238	22,054	299,087	3,711	302,798	－	302,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	248,795	28,238	22,054	299,087	3,711	302,798	－	302,798
セグメント利益又は損失(△)	33,159	△9,677	168	23,650	103	23,754	－	23,754
セグメント資産	305,116	31,918	28,229	365,263	1,225	366,489	－	366,489
その他の項目								
減価償却費	10,157	1,546	1,086	12,790	7	12,798	－	12,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,960	4,204	1,837	24,002	10	24,012	－	24,012

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,075.24 円	1,223.41 円
１株当たり当期純利益金額	117.25 円	96.06 円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （平成 24 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 25 年３月 31 日）
純資産の部の合計額（百万円）	235,613	268,309
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,555	2,013
（うち、少数株主持分）（百万円）	(1,555)	(2,013)
普通株式に係る純資産額（百万円）	234,058	266,295
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	217,680	217,667

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	25,524	20,909
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	25,524	20,909
期中平均株式数（千株）	217,686	217,674

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成 25 年６月 27 日に提出予定です。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168	769
受取手形	654	783
売掛金	56,099	56,225
有価証券	55,992	44,789
製品	11,779	10,862
原材料	603	842
仕掛品	9,377	10,278
貯蔵品	994	766
前払費用	175	181
未収入金	11,147	10,429
繰延税金資産	7,609	4,565
その他	470	1,136
貸倒引当金	△6	△217
流動資産合計	155,067	141,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,887	30,527
構築物（純額）	1,704	1,640
機械及び装置（純額）	17,489	21,604
車両運搬具（純額）	74	95
工具、器具及び備品（純額）	1,086	1,208
土地	12,550	12,550
建設仮勘定	1,718	7,823
有形固定資産合計	66,510	75,451
無形固定資産		
ソフトウエア	4,034	3,151
無形固定資産合計	4,034	3,151
投資その他の資産		
投資有価証券	40,010	46,314
関係会社株式	23,251	25,309
出資金	294	293
関係会社出資金	8,097	9,847
関係会社長期貸付金	318	4,788
繰延税金資産	2,026	1,957
その他	393	328
貸倒引当金	△94	△2,595
投資その他の資産合計	74,297	86,242
固定資産合計	144,842	164,845
資産合計	299,909	306,257

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,005	23,276
関係会社短期借入金	3,343	1,505
1年内償還予定の社債	10,000	―
未払金	4,036	7,149
未払法人税等	212	3,798
未払費用	8,889	8,451
前受金	84	141
預り金	703	690
その他	888	743
流動負債合計	54,163	45,756
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付引当金	13,386	12,909
資産除去債務	258	260
その他	675	527
固定負債合計	39,321	38,697
負債合計	93,484	84,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	752	488
繰越利益剰余金	93,208	104,421
利益剰余金合計	99,799	110,747
自己株式	△7,525	△7,539
株主資本合計	194,967	205,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,457	15,901
評価・換算差額等合計	11,457	15,901
純資産合計	206,424	221,803
負債純資産合計	299,909	306,257

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	224,811	220,328
売上原価	186,343	175,876
売上総利益	38,467	44,451
販売費及び一般管理費	26,282	26,742
営業利益	12,185	17,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,193	3,222
その他	1,753	3,706
営業外収益合計	6,946	6,928
営業外費用		
支払利息	541	428
その他	2,288	3,283
営業外費用合計	2,830	3,711
経常利益	16,302	20,925
特別利益		
固定資産売却益	73	100
特別利益合計	73	100
特別損失		
固定資産処分損	183	462
減損損失	1,129	－
投資有価証券評価損	552	63
関係会社株式評価損	－	160
関係会社清算損	21	－
特別損失合計	1,887	685
税引前当期純利益	14,488	20,340
法人税、住民税及び事業税	152	3,918
法人税等調整額	△10,139	684
法人税等合計	△9,987	4,603
当期純利益	24,475	15,737

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
当期首残高	337	－
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△336	－
当期変動額合計	△337	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	55,162	54,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	△336	－
当期変動額合計	△337	－
当期末残高	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	984	752
当期変動額		
特別償却準備金の積立	64	25
特別償却準備金の取崩	△296	△289
当期変動額合計	△231	△264
当期末残高	752	488
繰越利益剰余金		
当期首残高	80,655	93,208
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
特別償却準備金の積立	△64	△25
特別償却準備金の取崩	296	289
当期純利益	24,475	15,737
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△7,365	－
当期変動額合計	12,553	11,212
当期末残高	93,208	104,421

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	87,478	99,799
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
当期純利益	24,475	15,737
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△7,365	－
当期変動額合計	12,321	10,948
当期末残高	99,799	110,747
自己株式		
当期首残高	△15,202	△7,525
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	7,702	－
当期変動額合計	7,676	△13
当期末残高	△7,525	△7,539
株主資本合計		
当期首残高	175,307	194,967
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
当期純利益	24,475	15,737
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	19,659	10,934
当期末残高	194,967	205,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,213	11,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244	4,444
当期変動額合計	1,244	4,444
当期末残高	11,457	15,901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,213	11,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244	4,444
当期変動額合計	1,244	4,444
当期末残高	11,457	15,901

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	185,521	206,424
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△4,788
当期純利益	24,475	15,737
自己株式の取得	△30	△14
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244	4,444
当期変動額合計	20,903	15,378
当期末残高	206,424	221,803

６．役員の異動(平成 25 年６月 27 日付)

１．代表者の異動

代表取締役　取締役副社長　　大　島　崇　文　（現　取締役　副社長執行役員）
副社長執行役員

代表取締役　取締役副社長　　柴　垣　信　二　（現　取締役　副社長執行役員）
副社長執行役員

２．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補者

鈴　木　淳一郎	（現　常務執行役員）	
小　磯　英　之	（現　常務執行役員）	
大　川　哲　平	（現　執行役員）	
大　瀧　守　彦	（現　株式会社パソナ 取締役副会長）	＊社外取締役候補者

(2) 新任監査役候補者

松　成　慶　一	（現　執行役員）

(3) 退任予定取締役

加　藤　倫　朗	（現　代表取締役会長、退任後相談役に就任予定）
川　原　一　雄	（現　代表取締役副会長、退任後相談役に就任予定）

(4) 退任予定監査役

多　島　　容	（現　常勤監査役、退任後顧問に就任予定）

３．役員の新体制

株主総会後の取締役、監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役、監査役

代表取締役 取締役社長	尾　堂　真　一
代表取締役 取締役副社長	大　島　崇　文
代表取締役 取締役副社長	柴　垣　信　二
取締役	河　尻　章　吾
取締役	中　川　武　司
取締役	鈴　木　淳一郎
取締役	小　磯　英　之
取締役	大　川　哲　平
社外取締役	大　瀧　守　彦
常勤監査役	浅　井　正　美
常勤監査役	松　成　慶　一
社外監査役	佐　尾　重　久
社外監査役	増　田　健　一

(2) 執行役員

社長執行役員	尾堂 真一
副社長執行役員	大島 崇文
副社長執行役員	柴垣 信二
専務執行役員	河尻 章吾
専務執行役員	中川 武司
常務執行役員	鈴木 淳一郎
常務執行役員	小磯 英之
常務執行役員	飯見 均
常務執行役員	濱田 隆男
常務執行役員	河合 忠男
執行役員	大川 哲平
執行役員	鈴木 英光
執行役員	鈴木 隆博
執行役員	中西 寿
執行役員	川合 尊
執行役員	奥山 雅彦
執行役員	成田 宜隆
執行役員	天野 孝三
執行役員	石田 昇

平成 25 年５月８日
日本特殊陶業株式会社

平成 25 年３月期　決算概要（連結）

１．当期業績及び次期の見通し

（単位　百万円、％）

	前期(H24.3)	当期(H25.3)	（増減額）	（増減率）		次期予想(H26.3)	（増減額）	（増減率）
プラグ	125,117	145,882	20,764	16.6%	プラグ	144,680	△1,202	△0.8%
センサー	97,518	102,912	5,394	5.5%	センサー	103,570	657	0.6%
自動車関連	222,635	248,795	26,159	11.7%	自動車関連	248,250	△545	△0.2%
情報通信関連	33,891	28,238	△5,653	△16.7%	半導体	31,720	3,481	12.3%
セラミック関連	23,737	22,054	△1,683	△7.1%	セラミック	21,080	△974	△4.4%
					テクニカルセラミックス関連	52,800		
その他	4,480	3,711	△769	△17.2%	その他	3,950	238	6.4%
売上高	**284,746**	**302,798**	18,052	6.3%	**売上高**	**305,000**	2,201	0.7%
自動車関連	30,703	33,159	2,456	8.0%	自動車関連	43,130	9,970	30.1%
情報通信関連	△7,583	△9,677	△2,094	—	半導体	△6,370	3,307	—
セラミック関連	1,307	168	△1,138	△87.1%	セラミック	1,240	1,071	634.3%
					テクニカルセラミックス関連	△5,130		
その他	50	103	53	105.0%	その他	0	△103	—
営業利益	**24,478**	**23,754**	△723	△3.0%	**営業利益**	**38,000**	14,245	60.0%
経常利益	**23,740**	**27,674**	3,934	16.6%	**経常利益**	**39,000**	11,325	40.9%
当期純利益	**25,524**	**20,909**	△4,614	△18.1%	**当期純利益**	**23,500**	2,590	12.4%
１株当たり情報（円）					**１株当たり情報（円）**			
当期純利益	117 円 25 銭	96 円 06 銭			当期純利益	107 円 96 銭		
配当金	22 円 00 銭	22 円 00 銭			配当金	22 円 00 銭		
各種指標（％）					**各種指標（％）**			
売上高営業利益率	8.6%	7.8%			売上高営業利益率	12.5%		
ＲＯＥ	11.3%	8.4%			ＲＯＥ	8.5%		
配当性向	18.8%	22.9%			配当性向	20.4%		
為替レート（円）					**為替レート（円）**			
ＵＳ＄	79 円	83 円			ＵＳ＄	90 円		
ＥＵＲＯ	109 円	107 円			ＥＵＲＯ	115 円		

イ．当期の業績

- 欧州地域では新車販売不振の影響を受けたが、北米地域では出荷が堅調に推移。また年度後半以降は為替相場が円安へ転じ、売上高に追い風となった。
- 情報通信関連事業においては、主力のパソコンＣＰＵ用ＩＣパッケージにおいて客先在庫調整により出荷低調。
- セラミック関連事業においては、工作機械向けの製品出荷は、主として北米地域で堅調に推移したが、欧州地域においては低調。また産業用機器向けの製品出荷は客先での在庫調整や半導体市況の低迷を受け、厳しい状況が続いた。
- 海外の連結子会社 20 社及び関連会社１社における決算日変更等により 15 ヶ月の経営成績を反映。

ロ．次期の見通し

- 自動車関連事業においては、米国や中国を中心とした堅調な海外需要を見込む。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では国内及び海外の生産委託先へ製造移管を進め、設計・開発に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指す。セラミック関連では、更なる安定した収益体制を確立する。

２．設備投資額及び減価償却費

（単位　百万円）

	前期(H24.3)	当期(H25.3)	（増減額）		次期予想(H26.3)	（増減額）
自動車関連	11,854	17,960	6,106	自動車関連	45,803	27,842
情報通信関連	1,294	4,204	2,910	テクニカルセラミックス関連	7,962	1,920
セラミック関連	856	1,837	980			
その他	0	10	10	その他	35	25
設備投資額	14,004	24,012	10,007	設備投資額	53,800	29,787
自動車関連	12,259	10,157	△2,102	自動車関連	9,956	△201
情報通信関連	1,835	1,546	△289	テクニカルセラミックス関連	2,731	98
セラミック関連	1,328	1,086	△241			
その他	14	7	△6	その他	13	5
減価償却費	15,438	12,798	△2,640	減価償却費	12,700	△98

３．キャッシュ・フロー

（単位　百万円）

	前期（H24.3）	当期（H25.3）	（増減額）
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,079	26,194	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,850	△15,442	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,688	△15,495	△10,807
現金及び現金同等物の期末残高	51,824	49,874	△1,949

- 営業活動においては、税金等調整前当期純利益の増加などにより前期比 51 億円増の収入。
- 投資活動においては、投資有価証券（債券）の売却及び償還による収入が増加し、前期比４億円減の支出。
- 財務活動においては、社債の償還などにより前期比 108 億円増の支出。